



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社
 コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 日暮 清
 (氏名) 大野 弘
 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 TEL 045-521-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	270,622	19.0	2,820	1.4	1,890	5.1	1,030	13.1
25年3月期	227,410	△5.9	2,781	△17.0	1,797	△23.1	910	△14.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,070百万円 (8.4%) 25年3月期 1,908百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.84	10.84	2.5	1.1	1.0
25年3月期	9.46	9.45	2.3	1.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 10百万円 25年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	173,264	43,905	24.1	445.49
25年3月期	163,604	42,048	24.7	421.15

(参考) 自己資本 26年3月期 41,797百万円 25年3月期 40,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,889	△6,544	△1,579	29,267
25年3月期	△3,570	△2,720	△11,242	23,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	383	42.3	1.0
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	375	36.9	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		34.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	△7.7	△600	—	△900	—	△1,400	—	△14.92
通期	267,000	△1.3	2,850	1.0	1,900	0.5	1,100	6.8	11.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料18ページ「連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	96,561,195 株	25年3月期	96,561,195 株
26年3月期	2,737,488 株	25年3月期	607,362 株
26年3月期	95,012,348 株	25年3月期	96,277,582 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 8
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. その他	P. 20
(1) 役員の変動	P. 20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、国の積極的な財政・金融政策のもと円高是正、株価上昇が進み、企業収益や雇用環境は改善しました。また、個人消費も上昇するなど緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、円安による原材料価格の上昇、消費税の増税、ウクライナ情勢をめぐる国際不安、米国の金融緩和政策の動向などによる景気下振れの懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、景気回復に加え、消費増税前の駆け込み需要が追い風となり、当期の新設住宅着工戸数は前期比 10.6%増加の 98 万 7 千戸となりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、「お客様の最適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という経営理念のもと、安全・安心な住まいを提供するため、当社グループならではの強みを最大限に活かす事業体制の構築を図るとともに、お客様およびお取引先様に対する付加価値の高い提案と、サービスの質的向上に取り組んでまいりました。

当期においては、建築資材事業・住宅事業ともに収益が増加したため、売上高は 2,706 億 22 百万円（前期比 19.0%増加）、経常利益は 18 億 90 百万円（前期比 5.1%増加）、当期純利益は 10 億 30 百万円（前期比 13.1%増加）となりました。

②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
建築資材	建 築 資 材	163,618	188,903	25,285
住 宅	マンション	29,611	42,043	12,431
	一戸建住宅	10,140	13,573	3,433
	管理その他	16,525	16,359	△ 166
	計	56,278	71,976	15,698
そ の 他	そ の 他	7,514	9,742	2,227
合 計		227,410	270,622	43,211

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
建 築 資 材	2,551	2,806	255
住 宅	1,745	1,875	129
そ の 他	315	124	△ 191
計	4,613	4,806	193
消去又は全社	△ 1,831	△ 1,985	△ 154
連 結	2,781	2,820	38

【建築資材事業】

建築資材事業では、お取引先様に対して「木材利用ポイント事業」や「地域型住宅ブランド化事業」、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」などの国の施策に基づく事業提案を推進しました。また、14 年ぶりに改正された省エネルギー基準への対応をスムーズに行えるよう「低炭素住宅標準仕様書作成」などのサポートメニューの充実を図りました。

名古屋、仙台、大阪、福岡、東京で開催した住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」では合計約 13 万 5 千人のご来場いただいたお客様に、住宅耐震化の提案、太陽光発電システムなどの創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギーの最新技術やリフォームの提案を行いました。また、産地や樹種によって異なる地域ごとの国産材の特長を活用した家づくりの提案も行いました。

木材販売では、流通の入り口であるプレカット工場へのアプローチを強化するとともに、「公共建築物等木材利用促進法」に対応する、木造非住宅分野にも取り組みました。また、木材事業の川上から川下までの一貫体制の構築を目指し、徳島製材工場（徳島県小松島市）を建設しております。

この結果、本事業の売上高は1,889億3百万円（前期比15.5%増加）となり、営業利益は28億6百万円（前期比10.0%増加）となりました。

(商品別売上高)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
木 材	66,541	76,507	9,966
建 材 ・ 住 宅 設 備 機 器	97,076	112,395	15,318
合 計	163,618	188,903	25,285

【住宅事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市、川崎市および仙台市などに販売地域を集中させております。また、地震に対して安全・安心な「免震構造」あるいは耐震強度1.25倍の「強耐震構造」による商品の供給に努めました。このようななか、当期における売上計上戸数は1,162戸（前期比44.3%増加）となり、当部門の売上高は420億43百万円（前期比42.0%増加）となりました。

当期の主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ナイスエスアリーナ横濱立場」	神奈川県横浜市
「ナイスアーバンスクエア横濱上星川」	神奈川県横浜市
「ナイスステージ武蔵新城」	神奈川県川崎市
「カワサキアイランドスイート」	神奈川県川崎市
「ヴィニーチェ南雪谷」	東京都大田区
「ナイスロイヤルタワー北四番丁」	宮城県仙台市
「ナイスシティアリーナ大和町」	宮城県仙台市

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る高い性能をリーズナブルな価格で実現した企画型注文住宅「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給と、「パワーホーム」のノウハウを活かした東北復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の普及・販売活動を推進いたしました。

国が推進している低炭素社会に向けて次世代の一戸建住宅「LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅」、「ゼロエネルギーハウス」の商品開発にも注力しました。今年1月には10kw以上の太陽光パネルを標準装備することにより20年間安定した売電収入を保持しつつ、長期優良住宅の認定基準を上回る耐震等級3も確保したゼロエネルギー住宅「ゼロエネ10（テン）」を発表しました。

このようななか、当期における売上計上戸数は347戸（前期比11.2%増加）となり、当部門の売上高は135億73百万円（前期比33.9%増加）となりました。

管理その他の部門の売上高は163億59百万円（前期比1.0%減少）となりました。

この結果、本事業の売上高は719億76百万円（前期比27.9%増加）となり、営業利益は18億75百万円（前期比7.4%増加）となりました。

1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	799	636	△ 163
そ の 他	118	107	△ 11
計	917	743	△ 174
一 戸 建 住 宅	336	365	29
合 計	1,253	1,108	△ 145

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	666	1,040	374
そ の 他	139	122	△ 17
計	805	1,162	357
一 戸 建 住 宅	312	347	35
合 計	1,117	1,509	392

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ8億11百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの完成・引渡しが進んだことなどにより、前期末に比べ161億22百万円減少し、着工前の「開発用不動産」は前期末に比べ64億8百万円増加しました。

「販売用不動産」合計では105億25百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	8,142	7,331	△ 811
仕掛販売用不動産	21,666	5,544	△ 16,122
開 発 用 不 動 産	6,390	12,798	6,408
合 計	36,199	25,674	△ 10,525

【その他の事業】

その他の事業には、建築工事業、ホームセンター事業、一般放送事業（有線テレビ放送事業）等の生活関連サービス事業等が含まれます。一般放送事業では、横浜市・川崎市のサービス提供エリアにおける各種放送コンテンツの提供に加え、お客様に対するさまざまな生活関連サービス等を提供しております。

なお、売上高は97億42百万円（前期比29.6%増加）となり、営業利益は1億24百万円（前期比60.6%減少）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	270,622	267,000	△ 3,622
営 業 利 益	2,820	2,850	29
経 常 利 益	1,890	1,900	9
当 期 純 利 益	1,030	1,100	69

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
建築資材	建 築 資 材	89,000	106,000	195,000
住 宅	マンション	6,300	12,200	18,500
	一戸建住宅	7,200	18,800	26,000
	管理その他	8,000	8,500	16,500
	計	21,500	39,500	61,000
そ の 他	そ の 他	4,500	6,500	11,000
合 計		115,000	152,000	267,000

次期の見通しとしましては、消費税率が引き上げられたものの、住宅ローン減税や「すまい給付金」の負担軽減措置が設けられたことで、大きな反動減は起きないと予測されます。今年度も住宅に関連する補助金や軽減措置について、多くの施策が予定され、「木材利用ポイント事業」の延長や「地域型住宅ブランド化事業」、「住宅のゼロ・エネルギー化推進事業」の継続に加え、新たな施策として「長期優良住宅化リフォーム推進事業」が始まります。当社グループでは、お取引先様がこのような変化をビジネスチャンスに活かせるようにサポートしてまいります。

マンションは「免震構造」、一戸建住宅は耐震等級3を標準とする安全・安心な住宅を提供し、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。

また、建築資材の仕入・販売から住宅の分譲、請負、仲介、賃貸、管理、リフォーム等を行う当社グループならではのバリューチェーンを活用し、さらなる経営の合理化・効率化と収益の向上を図ってまいります。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高 2,670 億円、営業利益 28 億 50 百万円、経常利益 19 億円、当期純利益 11 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ 96 億 60 百万円増加し、1,732 億 64 百万円となりました。販売用不動産が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券、固定資産「その他」に含まれる機械装置などが増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ 78 億 3 百万円増加し、1,293 億 59 百万円となりました。支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ 18 億 56 百万円増加して 439 億 5 百万円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,570	13,889	17,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,720	△ 6,544	△ 3,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,242	△ 1,579	9,663
換 算 差 額	98	22	△ 76
現金及び現金同等物の増減額	△ 17,434	5,787	23,222
現金及び現金同等物の期首残高	40,577	23,479	△ 17,097
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	337	—	△ 337
現金及び現金同等物の期末残高	23,479	29,267	5,787

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 57 億 87 百万円増加し、292 億 67 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、138 億 89 百万円となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少 95 億 49 百万円、仕入債務の増加 60 億 32 百万円、売上債権の増加 28 億 63 百万円、税金等調整前当期純利益の計上 20 億 64 百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、65 億 44 百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 24 億 71 百万円、投資有価証券の取得による支出 21 億 87 百万円、貸付けによる支出 30 億 14 百万円、貸付金の回収による収入 12 億 13 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、15 億 79 百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加 14 億 76 百万円、長期借入れによる収入 193 億 62 百万円、長期借入金の返済による支出 245 億 41 百万円、社債の発行による収入 44 億円、社債の償還による支出 13 億円、自己株式の取得による支出 5 億 16 百万円、配当金の支払額 3 億 83 百万円です。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	21.7	21.3	22.8	24.7	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	11.7	14.5	14.4	12.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.7	52.3	3.4	—	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.4	0.9	15.7	—	10.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり期末配当金を4円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりの推進と、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及を、経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、建築資材事業と住宅事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

東日本大震災以降、全国的に減災・防災対策が進められるなか、地震に強い安定した構造の住まいづくりはきわめて優先度の高い重要課題と位置づけられております。当社グループは、平成13年より「住まいの構造改革」をテーマに昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な「免震構造」、「強耐震構造」の普及に全社をあげて取り組んでまいりました。今後もこれまでに培ってきたノウハウとグループの総合力を活かし、住宅の耐震対策などの周知および耐震改修の普及・拡大に一層努めてまいります。

また、平成26年度より推進するグループ中期経営計画「ナイス開花計画65」では、当社グループのコア事業である建築資材事業と住宅事業において、耐震をはじめ、断熱、エネルギー関連、リフォーム等、成長可能分野を取り込むことで、より強固な事業体制を確立するとともに、両事業のシナジーによって当社グループが独自に開発した付加価値の高い「パワーホーム～Super High Quality & Good Price～」の供給拡大により、新設住宅着工戸数に左右されることのない、お客様に広く選ばれるナイスブランドの確立と、経営および事業基盤を強化することで企業価値の向上を目指しております。

グループ中期経営計画「ナイス開花計画65」

(単位：百万円)

	平成26年3月期 (実績)	平成29年3月期 (計画)
売上高	270,622	300,000
営業利益	2,820	3,500
経常利益	1,890	2,800
当期純利益	1,030	1,800

	平成26年3月期 (実績)	平成29年3月期 (計画)
自己資本比率	24.1%	28.0%
1株当たり当期純利益	10.84円	19.18円
連結D/Eレシオ	1.7倍	1.2倍

(3) 会社の対処すべき課題

今後の住宅関連業界におきましては、消費増税の影響が懸念されますが、住宅ローン減税の拡充や「すまい給付金」制度の創設など、住宅を購入する際の消費増税の影響を緩和する措置が設けられるとともに、改善基調の雇用・所得環境や金融緩和などの下支えにより、底堅く推移するものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループにおける既存のコア事業である建築資材事業と住宅事業において、住宅の耐震化をはじめ断熱やリフォーム、エネルギー関連事業等、成長可能性分野を取り込み、より一層強固な事業基盤の構築を図ります。

① 地震に強い住まいづくりの推進

- ・全国主要都市で開催する「住まいの耐震博覧会」を通じ、住宅の耐震化をより一層推進するとともに、住宅の長寿命化や省エネ化など、「強靱な理想の住宅」の実現に努めます。

② 建築資材事業の重点戦略

- ・全国的主力お取引先様に対し、通常取引の強化に加え、個々の事業ニーズに応じた新築住宅事業やリフォーム事業、プロコンビニ事業など、ビジネスモデルの革新や新たな事業戦略を提案し、さらなる関係強化を図ります。
- ・スマートハウスやスマートウェルネス住宅などが注目されるなか、省エネルギー・創エネルギー・蓄エネルギーなどエコ・エネルギーおよび健康住宅関連商材の販売と施工体制の確立を図り、新たな商品分野への対応を積極的に推進します。
- ・地球温暖化の防止に向けた省エネ対策として、CO₂の吸収に優れたエコロジー素材「木材」を活用した住宅の推進と非住宅木造建築物等に対する積極的な国産材の利用提案などを通じて、木材取扱量の増大を図ります。また、徳島県小松島市に新設した「徳島製材工場」の稼働により、木材の安定供給に努めます。

③ 住宅事業の重点戦略

- ・マンションは「免震構造」、一戸建住宅は最高等級となる耐震等級3を標準とし、地震に強い安全・安心な住宅の提供を一層推進することで、お客様に信頼されるナイスブランドを確立します。
- ・中古住宅流通やリフォームをはじめ、介護・福祉用品までワンストップで提供するコンシェルジュ型サービス拠点「ナイス住まいの情報館」～住まいるC a f e～の店舗展開を図り、地域に根差した安定収益体制を構築します。

④ 住宅メーカー事業の確立と販売強化

- ・10kw以上の太陽光パネルを標準装備することで新たなエネルギーを創り出し、住宅自体の断熱性能や気密性能を向上させ、省エネ性能の高い高効率な住宅設備を設置することにより、家庭で使う電気やガスなどの一次エネルギー消費量の収支がゼロとなるゼロエネルギー住宅商品「ゼロエネ10(テン)」の販売強化に努めます。
- ・国が定める長期優良住宅の品質性能を上回る、グッドプライスな企画型注文住宅「パワーホーム」と、集団移転が本格的にはじまりつつある東北地方の復興応援型住宅「フェニーチェホーム」の供給体制を強化するため、住宅メーカー機能を集約した「ナイスホーム㈱」を設立し、住宅メーカーとしての総合力を発揮する体制の構築を図ります。

⑤ 海外事業の推進

- ・低炭素で環境に優しい木造住宅への関心が高まるヨーロッパや東南アジア等に、木造住宅の普及を図ります。また、新設の「釜山新港総合物流センター」では、これまで日本のメインポートに輸入していた建築用資材の物流機能を集約するとともに、韓国、中国、ロシア、東南アジア方面への輸出拠点とし、アジアにおける事業展開の拡大を図ります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,687	29,363
受取手形及び売掛金	34,310	38,690
商品	6,988	8,197
販売用不動産	36,199	25,674
未成工事支出金	502	632
繰延税金資産	259	383
その他	2,782	5,277
貸倒引当金	△41	△92
流動資産合計	104,689	108,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,065	11,024
土地	31,738	32,241
その他(純額)	1,724	3,329
有形固定資産合計	44,529	46,595
無形固定資産	525	493
投資その他の資産		
投資有価証券	8,587	12,285
長期貸付金	2,142	1,762
退職給付に係る資産	-	1,347
繰延税金資産	100	99
その他	3,202	2,726
貸倒引当金	△173	△173
投資その他の資産合計	13,859	18,047
固定資産合計	58,914	65,136
資産合計	163,604	173,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,773	42,904
短期借入金	37,079	28,661
1年内償還予定の社債	900	1,440
未払法人税等	470	590
繰延税金負債	0	9
賞与引当金	1,338	1,508
その他	10,216	8,631
流動負債合計	85,779	83,746
固定負債		
社債	900	3,460
長期借入金	20,511	26,049
繰延税金負債	622	1,406
再評価に係る繰延税金負債	4,098	4,098
退職給付引当金	2,345	-
退職給付に係る負債	-	3,068
資産除去債務	74	75
その他	7,223	7,455
固定負債合計	35,775	45,613
負債合計	121,555	129,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	15,651	15,651
利益剰余金	2,806	3,452
自己株式	△154	△671
株主資本合計	40,372	40,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	790	1,679
繰延ヘッジ損益	△8	△3
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	△929	△908
退職給付に係る調整累計額	-	342
その他の包括利益累計額合計	38	1,295
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,635	2,105
純資産合計	42,048	43,905
負債純資産合計	163,604	173,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	227,410	270,622
売上原価	196,427	236,991
売上総利益	30,983	33,630
販売費及び一般管理費	28,201	30,809
営業利益	2,781	2,820
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	158	157
その他	372	325
営業外収益合計	556	517
営業外費用		
支払利息	1,402	1,219
持分法による投資損失	13	-
その他	124	229
営業外費用合計	1,540	1,448
経常利益	1,797	1,890
特別利益		
固定資産売却益	3	2
投資有価証券売却益	115	27
負ののれん発生益	1	99
補助金収入	-	100
特別利益合計	120	228
特別損失		
固定資産除却損	30	52
減損損失	-	1
特別損失合計	30	54
税金等調整前当期純利益	1,888	2,064
法人税、住民税及び事業税	609	666
法人税等調整額	196	228
法人税等合計	805	894
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	1,169
少数株主利益	172	139
当期純利益	910	1,030

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,082	1,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	750	874
繰延ヘッジ損益	△13	4
為替換算調整勘定	89	20
その他の包括利益合計	826	900
包括利益	1,908	2,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,736	1,923
少数株主に係る包括利益	172	146

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	16,479	2,275	△886	39,938
当期変動額					
剰余金の配当			△385		△385
当期純利益			910		910
自己株式の取得				△97	△97
自己株式の処分		△0		1	0
自己株式の消却		△828		828	—
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△828	530	731	433
当期末残高	22,069	15,651	2,806	△154	40,372

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	40	5	185	△1,018	△787
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	750	△13	—	89	825
当期変動額合計	750	△13	—	89	825
当期末残高	790	△8	185	△929	38

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	3	1,647	40,802
当期変動額			
剰余金の配当			△385
当期純利益			910
自己株式の取得			△97
自己株式の処分			0
自己株式の消却			—
連結範囲の変動			6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△0	△12	812
当期変動額合計	△0	△12	1,246
当期末残高	2	1,635	42,048

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,069	15,651	2,806	△154	40,372
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
当期純利益			1,030		1,030
自己株式の取得				△516	△516
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	646	△516	129
当期末残高	22,069	15,651	3,452	△671	40,502

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	790	△8	185	△929	—	38
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	888	4	—	20	342	1,256
当期変動額合計	888	4	—	20	342	1,256
当期末残高	1,679	△3	185	△908	342	1,295

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	2	1,635	42,048
当期変動額			
剰余金の配当			△383
当期純利益			1,030
自己株式の取得			△516
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	470	1,726
当期変動額合計	—	470	1,856
当期末残高	2	2,105	43,905

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,888	2,064
減価償却費	1,327	1,382
減損損失	-	1
のれん償却額	6	-
負ののれん発生益	△1	△99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△231	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	136	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	256
受取利息及び受取配当金	△183	△191
支払利息	1,402	1,219
持分法による投資損益 (△は益)	13	△10
有形固定資産除売却損益 (△は益)	27	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	△27
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,421	△2,863
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,600	9,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	267	6,032
その他	△221	△1,859
小計	△1,828	15,631
利息及び配当金の受取額	184	203
利息の支払額	△1,330	△1,313
法人税等の支払額	△595	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	13,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,001	△2,471
投資有価証券の取得による支出	△451	△2,187
投資有価証券の売却による収入	548	52
子会社株式の取得による支出	△185	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	27
貸付けによる支出	△1,622	△3,014
貸付金の回収による収入	1,105	1,213
その他	△113	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,720	△6,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,630	1,476
長期借入れによる収入	10,525	19,362
長期借入金の返済による支出	△15,730	△24,541
社債の発行による収入	-	4,400
社債の償還による支出	△900	△1,300
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△97	△516
配当金の支払額	△383	△383
少数株主への配当金の支払額	△12	△62
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,242	△1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,434	5,787
現金及び現金同等物の期首残高	40,577	23,479
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	337	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,479	29,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,347百万円、退職給付に係る負債が3,068百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が342百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.65円増加しております。

(セグメント情報等)

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス(株)に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」、「住宅事業本部」及び「事業開発本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建築資材事業」は木材製品・建材・住宅設備機器等の製造・販売、木材市場の経営を行っております。「住宅事業」はマンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理・内装工事、不動産の仲介・賃貸を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住宅	計		
売上高					
外部顧客への売上高	163,618	56,278	219,896	7,514	227,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,408	302	2,710	805	3,516
計	166,026	56,580	222,607	8,320	230,927
セグメント利益	2,551	1,745	4,297	315	4,613
セグメント資産	79,675	56,217	135,892	9,446	145,339
その他の項目					
減価償却費	456	200	656	615	1,271
のれんの償却額	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	851	334	1,186	369	1,556

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建築資材	住 宅	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	188,903	71,976	260,880	9,742	270,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,977	386	4,364	880	5,244
計	192,881	72,363	265,244	10,622	275,867
セグメント利益	2,806	1,875	4,681	124	4,806
セグメント資産	89,692	49,734	139,427	12,018	151,445
その他の項目					
減価償却費	491	189	681	621	1,303
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	777	418	1,195	1,703	2,898

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び一般放送事業等を含んでおります。

⑤報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売 上 高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,607	265,244
「その他」の区分の売上高	8,320	10,622
セグメント間取引消去	△ 3,516	△ 5,244
連結財務諸表の売上高	227,410	270,622

(単位：百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,297	4,681
「その他」の区分の利益	315	124
セグメント間取引消去	210	151
全社費用 (注)	△ 2,042	△ 2,136
連結財務諸表の営業利益	2,781	2,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,892	139,427
「その他」の区分の資産	9,446	12,018
セグメント間の債権相殺消去等	△ 557	△ 1,748
全社資産 (注)	18,821	23,567
連結財務諸表の資産合計	163,604	173,264

(注) 全社資産は、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	656	681	615	621	55	80	1,327	1,383
のれんの償却額	6	—	—	—	—	—	6	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,186	1,195	369	1,703	510	9	2,067	2,908

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕	
1株当たり純資産額	421.15円	1株当たり純資産額	445.49円
1株当たり当期純利益	9.46円	1株当たり当期純利益	10.84円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	9.45円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成24年4月1日〕 〔至 平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成26年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	910	1,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	910	1,030
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,277	95,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	13	12
(うち新株予約権) (千株)	(13)	(12)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成26年6月27日予定)

① 新任取締役候補

取締役(社外取締役) 大平 浩二(現 明治学院大学経済学部教授)

以 上